

第三者保証報告書

富士フイルムホールディングスは、「サステナビリティレポート2018」に掲載する環境、社会データに関して、SGSジャパン株式会社に第三者保証業務を依頼しました。詳細は、ウェブサイトをご覧ください。

<http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/verification/index.html>



ASSURANCE STATEMENT

本書は、富士フイルムホールディングス株式会社サステナビリティレポート2018に示されるサステナビリティ活動に対するSGSジャパン株式会社の保証報告書である。

保証の特質及び範囲
SGSジャパン株式会社は、富士フイルムホールディングス株式会社（以下、組織）からの依頼に基づき、サステナビリティレポート2018の第三者保証業務を行った。保証の範囲は、SGSサステナビリティ報告書保証手続きに則り、当報告書の温室効果ガス排出量（SCOPE1、2、3（カテゴリー1））、取水量、排水量、廃棄物発生量、VOC排出量、人事労務データ（富士フイルム株式会社及び富士ゼロックス株式会社）、及び報告プロセスをサポートするマネジメントシステムである。なお、温室効果ガス排出量、取水量、排水量、廃棄物発生量、VOC排出量のデータは、富士フイルム株式会社、富士ゼロックス株式会社、富士化学工業株式会社その他関係会社のデータを含んでいる。

組織のサステナビリティレポート2018に示されている情報やその掲載は、組織の取締役会または管理機関、及び経営層の責任に帰するものである。SGSジャパン株式会社は、サステナビリティレポート2018に含まれる内容の準備には関与していない。

我々の責任は、保証の範囲内における文章、データ、グラフ及び声明について意見を表明し、組織のすべてのステークホルダーに意見を供することである。

SGSグループは、現在最も優れた指針を提供しているGRIサステナビリティ報告ガイドラインやAA1000保証基準に基づき、サステナビリティの保証にかかわる基準を確立している。保証レベルの基準には、保証機関のためのガイダンス及びAA1000シリーズの基準を含んでいる。

本保証業務においては、我々の基準を採用し、中程度の保証レベルによって、以下の業務を行った：

- 内容の正確性についての評価；
- AA1000アカウントリビリティ原則(2008)に対する報告書内容及びサポートするマネジメントシステムのAA1000アシュアランススタンダード（2008）タイプ2の評価；
- ISO14064-3(2006)の評価；

保証業務は、事前調査、関連従業員及びマネジメントへのインタビュー（富士フイルムホールディングス株式会社本社）、現地訪問（富士ゼロックスマニファクチャリング株式会社竹松事業所、富士フイルム九州株式会社）、証書書類などの照合及び確認、資料及び記録のレビュー、分析的手続などの組み合わせによって実施した。

財務データについては、会計士によって直接、独立した監査が行われており、本保証の過程においては、詳細な調査を行っていない。

独立性と力量の声明
SGSグループは、検査、試験、検証業務における世界的リーダーであり、140を超える国々で、品質、環境、社会及び倫理にかかわるマネジメントシステム認証業務や、トレーニングサービスを実施し、環境、社会及びサステナビリティ報告書保証業務を提供している。SGSジャパン株式会社は、組織やその関連会社、ステークホルダーからも独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触がないことを断言する。

保証業務に携わったチームは、知識や当該産業分野における経験、そして本保証業務に関する資格に基づき構成されており、ISO9001、ISO14001、ISO45001、SA8000、温室効果ガス排出量の主任審査員を含んでいる。

保証意見
前述の要領に基づいて実施した保証手続きの範囲において、サステナビリティレポート2018に含まれている情報

組織は、事業セグメント及び組織規模の異なる企業からなる組織体であるが、開示データは、可能な限り統一指標により開示するよう努めている。そのため、統一指標の設定が困難な情報については開示されていない情報も存在する。

以上により、課題に対応していることを、本検証により確認した。

SGSジャパン株式会社
認証・ビジネスソリューションサービス
事業部長 竹内 裕二
上級経営管理者
2018年6月19日



AA1000
Licensed Assurance Provider
000-8

第三者意見



竹ヶ原 啓介

日本政策投資銀行
執行役員 産業調査本部副本部長
兼 経営企画部サステナビリティ経営室長

プロフィール

1989年一橋大学法学部卒業、同年日本開発銀行（現（株）日本政策投資銀行）入行。フランクフルト首席駐在員、環境・CSR部長等を経て2017年より現職。DBJ環境格付融資の創設など環境金融分野の企画に長らく従事。現在、同行の産業調査活動を統括。経済産業省「持続的成長に向けた長期投資研究会」委員、環境省「環境成長エンジン研究会」委員など公職多数。共著書に「再生可能エネルギーと新成長戦略」（エネルギーフォーラム2015年）など。

Sustainability Report 2018は、新CSR計画「SVP2030」、中計「VISION2019」を中心に据えた構成をとっています。「企業とは、自社の技術や商品・サービスを開発し提供するという事業活動を通じ、社会課題の解決に貢献する存在であるべき」とのトップコミットメントに象徴されるように、全編を通じて、社会課題の解決を成長戦略と一体化させる姿勢が顕著に感じられます。

社会課題の解決と成長の両立という視点は、前計画SVP2016でも強調されていましたが、SVP2030は、これを長期的な時間軸の中で再構成したうえ、グローバル企業らしくSDGsを取り入れることで一段と進化させ、新しいコンセプトの提示に等しいメッセージ性を備えています。SDGsとの連動により、社会課題を事業成長の機会と捉えるロジックが独善に陥らないよう配慮する姿勢が伝わってきます。また、環境、健康、生活、働き方という重点課題を軸に据え、社外で実現する価値と事業プロセスの改善の両面から解説する構成は、「アウトサイドイン」の発想の見せ方として分かりやすく、これをサプライチェーンとガバナンスというCSR基盤の強化を通じて補強する体系も納得感があります。

形式面では、SVP2030の重要課題毎に、取り組むべき社会課題と対応するSDGs目標、具体的な活動ポイントなどを一覧出来る扉を設けた点と、これに続く個別テーマについても冒頭にサマリーを配したことなど、読み手への配慮が印象的でした。貴社レポートのように、伝えるべき情報が多岐に亘る場合には、有効な方法だと思います。

内容面では、①SBT認定に裏付けられたCO2排出削減や顧客先で実現される貢献量へのコミットなど、気候変動に関する多様な取り組み、②アンメットメディカルニーズに対応すべく続けられている数々のソリューション開発、③社会インフラの安全性向上に貢献する非破壊検査シス

テムの提供、④ユーザーの働き方改革を支援する「Smart Work Innovation」など、多岐に亘る社会課題を成長機会につなげる挑戦を通じて、SVP2030の目指すところが具体的に示されています。同時に、これらに通底するのが、これまでの事業構造転換を可能にしてきた、基盤技術とコア技術の組み合わせから様々な機能価値を生み出す力、「Value from Innovation」の精神であることに気づかされるという、巧みな構成になっていると感じました。

本レポートは、グループが長期的に強みを発揮するフィールドを特定し、そこでの競争力を支える技術力を紹介することで、全編を通して、ビジネスモデルの長期的な持続可能性を語っていることが分かります。これは、ESG投資家が求める情報に他ならず、時代の要請に応えるレポートと評することが出来るでしょう。

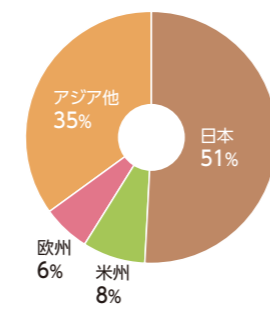
以上の特徴を敷衍（ふえん）する形で、今後への期待を申し述べます。まず、競争力の源泉である、イノベーションを可能にする人材がどのように育成されるのか、これを可能にする風土とはどのようなものなのか、など、人的資本の充実に関する経営層の考え方や育成の実相について、より踏み込んだ情報が期待されます。これに関連してグローバル企業としての多様性にも焦点を当てることで、グループの強みがより伝わるのではないのでしょうか。次に、長期的な課題として、活動の成果をどのように見せていくか、についても検討を進めて頂きたいと思います。今号では、重要課題の活動ポイントを、OUTPUTに留めずOUTCOMEで語ろうとしている点が印象に残りました。SDGsとの接続が強く意識されている点を考え合わせると、最終的には各ゴールに対応した「インパクト」によって成果を見える化する取り組みにも期待したいところです。非常に完成度の高いレポートだけに、今後の展開が楽しみです。

富士フイルムグループの組織概要／事業概要

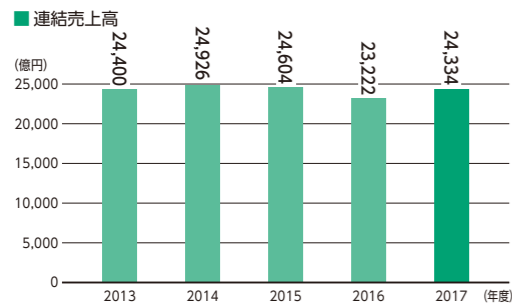
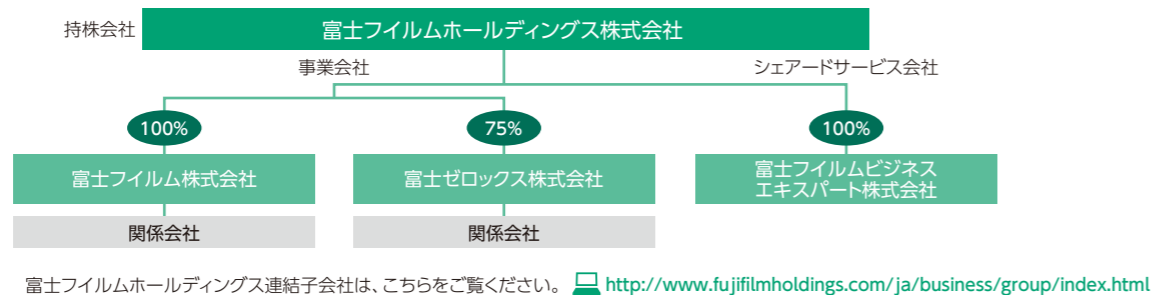
●持株会社 富士フイルムホールディングス株式会社

会社名 富士フイルムホールディングス株式会社
 代表者 古森 重隆
 本社所在地 東京都港区赤坂9丁目7番3号(東京ミッドタウン)
 設立 1934年1月20日
 資本金 40,363百万円(2018年3月31日現在)
 従業員数 220名(2018年3月31日現在)
 連結従業員数 77,739名(2018年3月31日現在)
 連結子会社数 283社(2018年3月31日現在)

■2017年度 地域別連結従業員構成比 (2018年3月31日現在)



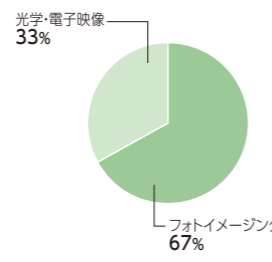
●富士フイルムグループの組織構造



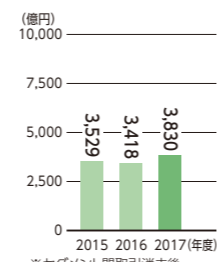
※2015年度決算事業の業績は、第三者委員会の調査結果を反映した修正に加えて、売上計上基準見直し等による修正を加えた金額にて提示

イメージングソリューション

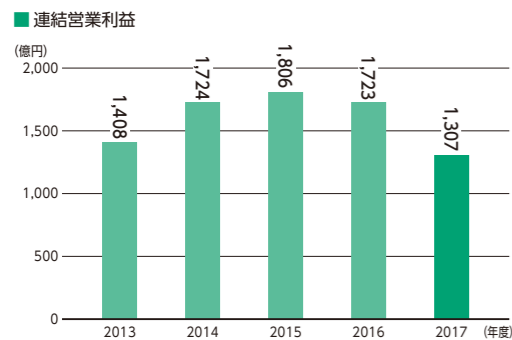
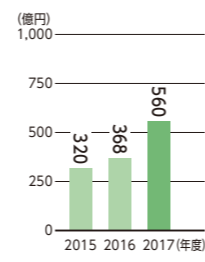
■2017年度 事業別売上高構成比



■連結売上高*

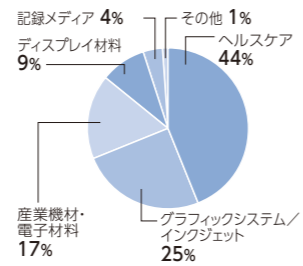


■連結営業利益

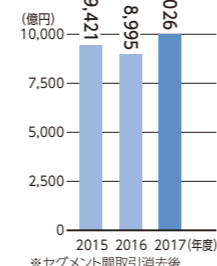


ヘルスケア&マテリアルズソリューション

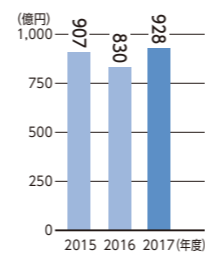
■2017年度 事業別売上高構成比



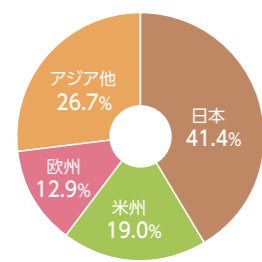
■連結売上高*



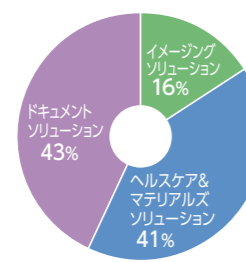
■連結営業利益



■2017年度 仕向地別 連結売上高構成比

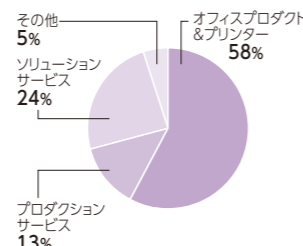


■2017年度 事業セグメント別 連結売上高構成比

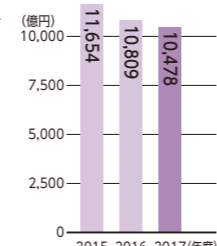


ドキュメントソリューション

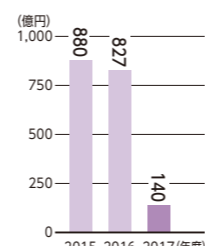
■2017年度 事業別売上高構成比



■連結売上高*



■連結営業利益



●編集方針

「富士フイルムホールディングス サステナビリティレポート2018」は企業活動の3つの側面のうち、環境、社会の側面で、ステークホルダーと富士フイルムグループ双方にとってマテリアリティ(重要性)の高いCSR課題に基づき立案された、CSR計画「サステナブル パリユール プラン2030 (SVP2030)」に沿って、当社グループの活動を紹介しています。

SVP2030は2017年8月、中期経営計画「VISION2019」と共に発表した計画ですが、パリ協定やSDGsの基準年である2030年をターゲットとした長期計画で、計画の立案に際しては、SDGsの17の目標のうち、当社が貢献できると思われる項目と関連付けています。今年度の冊子では、SVP2030立案時の思いと経営計画との関係、個々の重点課題についての考え方や、SVP2030で目指す姿を説明するとともに、SVP2030の初年度である2017年度の主な活動を紹介しています。特に具体的な数値目標を掲げて活動している「環境」項目については、CO₂や水に関して初年度として順調な滑り出しをしていますので、各記事をご覧ください。

冊子の見やすさについては、サプライチェーン、ガバナンスを含め、SVP2030で掲げた6分野ごとの色分け、重点課題ごとの主な活動紹介をまとめた表、ポイントのアイコン表示により、分野ごとの活動内容や進捗の見やすさを心掛けたほか、「その他CSR活動」や「資料・データ」の掲載により、網羅性を確保しました。また、CSR課題からの検索性を高めるため、ESG、ISO26000、GRIスタンダードの3つの視点からのアクセスも強化しています。そのほか、テーマごとの第三者意見と、環境と社会データの第三者検証を継続実施し、客観的な評価と、データの正確性を担保しています。

さらに多くの情報を得たい方はウェブサイトをご覧ください。5年間のアーカイブ情報も掲載しています。また、富士フイルムや富士ゼロックスなど、各事業会社で独自にCSRに関するサイトを設け積極的に情報開示していますので、併せてご覧ください。

なお、当社が第三者保証を受けているのは以下の情報です。

【第三者保証 対象内容】

- 温室効果ガス排出量【SCOPE 1、2、3(カテゴリー1)】
- 取水量・排水量 ●廃棄物発生量 ●VOC排出量
- 人事労務データ(富士フイルム株式会社、及び富士ゼロックス株式会社)
- 報告プロセスをサポートするマネジメントシステム

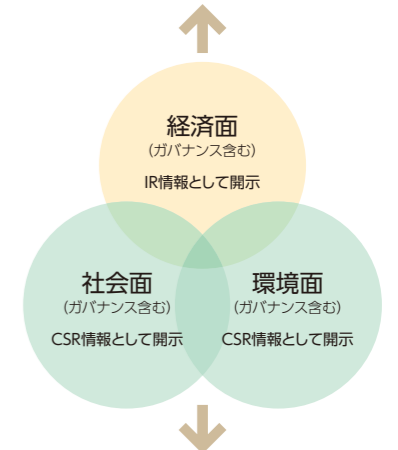
<http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/index.html>

来年度のレポート企画に向けて、皆様の率直なご意見、ご感想をお待ちしております。次のアドレスにアクセスいただき、アンケートにお答えください。

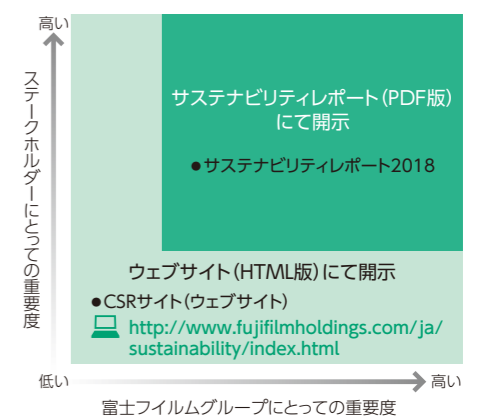
<http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/report/questionnaire/index.html>

■経済面報告

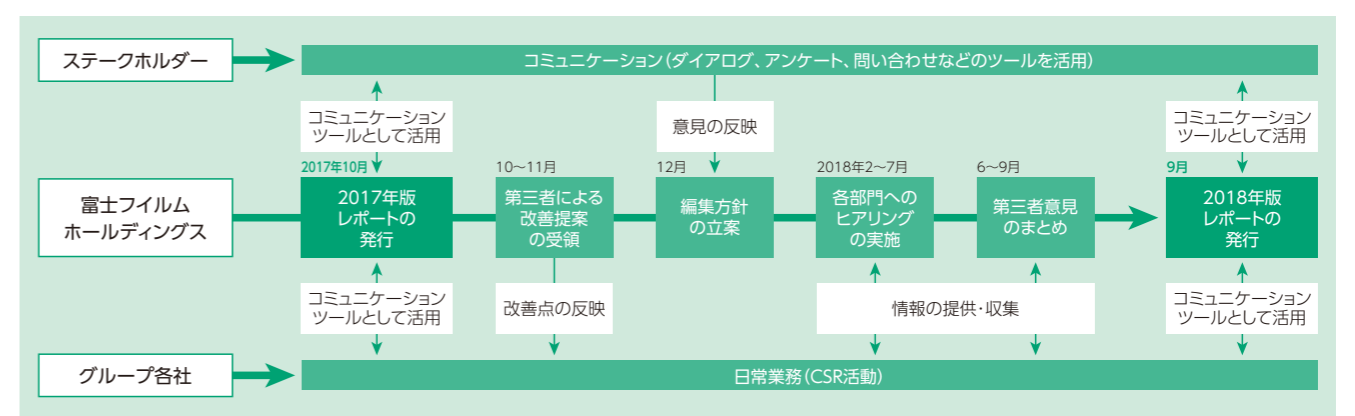
- IRサイト(ウェブサイト)
- <http://www.fujifilmholdings.com/ja/investors/index.html>



■社会・環境面報告



●レポートの作成過程



●レポートの報告対象期間

パフォーマンスデータの集計期間は、2017年度(2017年4月~2018年3月)です。活動内容は2018年度も含め、できるだけ最新の動向をお伝えしています。

●レポートの報告対象組織

富士フイルムグループ(富士フイルムホールディングス、富士フイルムとその関係会社、富士ゼロックスとその関係会社、富士フイルムビジネスエキスパート)
 ◎連結対象会社は下記URLに記載しています。

<http://www.fujifilmholdings.com/ja/business/group/index.html>

◎「労働環境・社会会計」「環境会計」「環境側面に関する情報」の集計範囲は各資料・データ(ウェブサイト)に記載しています。

●発行時期

2018年9月(次回:2019年8月予定、前回:2017年10月)

●参考にしたガイドライン

- ◎環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- ◎GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- ◎環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」
- ◎ISO26000「社会的責任に関する手引」

●レポートの記載に関する補足

- ◎「従業員」という記載は、管理職、一般社員、パートなどを含まずすべての従業員を指します。「社員」という記載は、正社員を指します。また、報告の正確性を期すため、正社員と非正社員(臨時従業員、パートなど)という記載が必要な箇所に使用しています。
- ◎事業会社である富士ゼロックスにおいては、ウェブサイトにおいて情報を発信しています。富士ゼロックスの活動詳細は、そちらも併せてご覧ください。

[GRIスタンダード対照表]

<http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/report/guideline/index.html>

[ISO26000対照表]

<http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/report/iso26000/index.html>